

# 東北の景気動向

## 1. 概況

—平成 22 年 4 月の動きを中心とした東北の景気は、  
**厳しい状況ではあるが、持ち直しの動きが広がっている—**

個別項目をみると鉱工業生産は、電気機械、情報通信機械等の減少から 2 カ月ぶりに低下した。在庫は鉄鋼、その他工業等の増加から 2 カ月ぶりに上昇した。個人消費は、大型小売店販売額が 25 カ月連続で前年を下回るなど低迷が続いている。住宅投資は、18 カ月連続で前年を下回った。公共投資は、3 カ月ぶりで増加した。雇用は、有効求人倍率が前月と変わらず横ばいとなった。企業倒産は 14 カ月連続で前年を下回った。

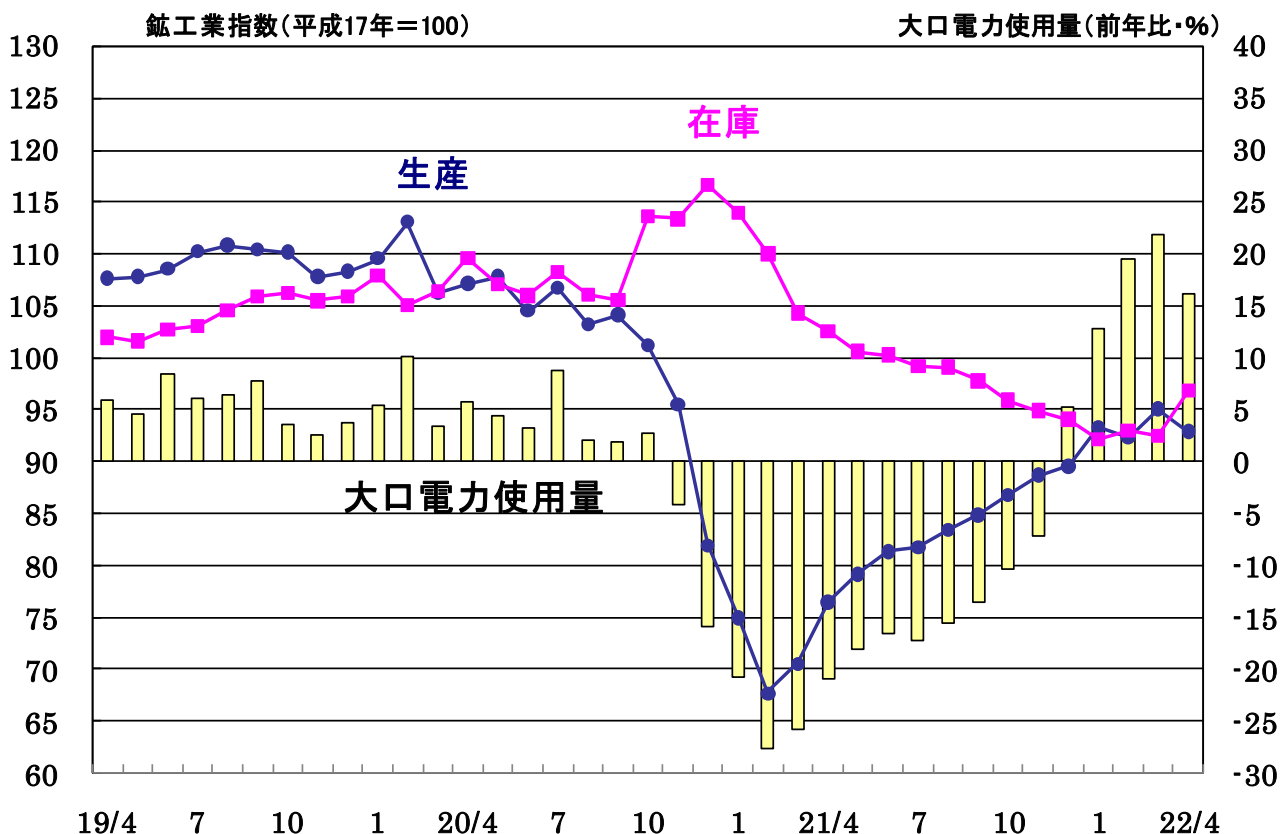
## 2. 個別指標

### ○生産動向

東北 6 県 4 月の鉱工業指数は、生産が電機機械、情報通信機械、一般機械等の減少などから、前月比 2.3%減の 92.9 となり 2 カ月ぶりに低下した。前年同月比では、前年同月分の落ち込みの反動から 21.4%の増加となっている。一方、在庫は前月比 4.8%増の 96.9 と 2 カ月ぶりに上昇した。

業種別生産動向をみると、電気測定器、開閉制御装置等の電気機械工業が前月比 12.4%、ノート型パソコン、交換機等の情報通信機械工業が同 5.8%、半導体製造装置、農業用機械器具等の一般機械工業が同 5.3%それぞれ減少するなど 14 業種で低下した。一方、システムキッチン等のその他工業が同 8.5%、キシレン等の化学工業が同 3.9%それぞれ増加するなど 4 業種で上昇した。

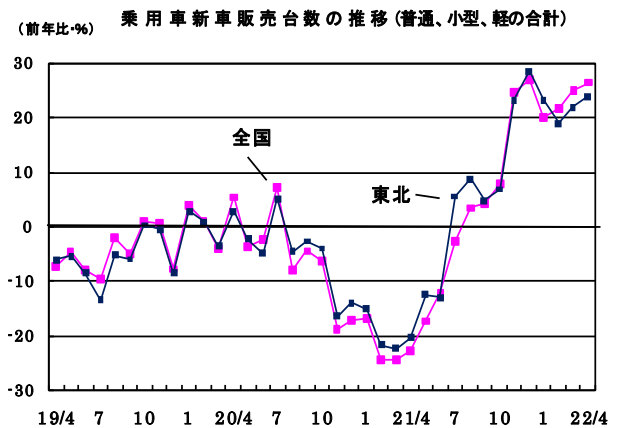
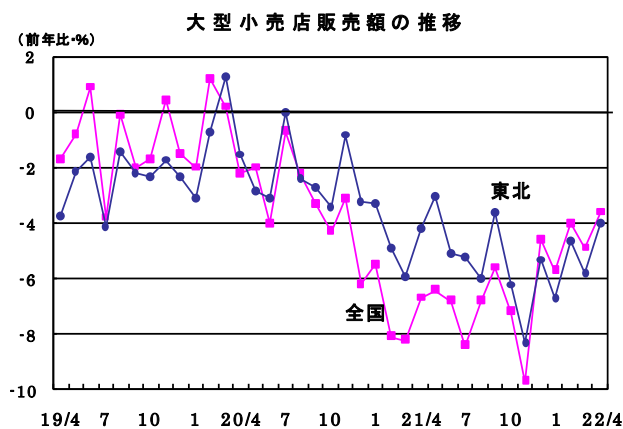
4 月の大口電力使用量は、生産の回復に加え、前年同月分の大幅な落ち込みの反動から、前年同月比では 16.1%の増加となり 5 カ月連続で前年を上回った。



## ○個人消費

東北6県4月の大型小売店（全店ベース・431店舗）販売額は、931億円で前年同月比4.0%（既存店ベース）の減少となり、25カ月連続で前年を下回った。百貨店では、主力の衣料品は、寒さの影響により春・初夏物衣料が動かず前年を下回った。飲食料品は、生鮮食品のほか催事による銘産品販売は好調であったが、それ以外はふるわず、家庭用品は家電等が好調で前年を上回ったものの、百貨店全体では前年同月比4.8%減の171億円であった。一方スーパーでは、主力の飲食料品は、野菜が高値で推移したこともあり伸びず、衣料品も春物衣料全般がふるわず前年を下回り、家庭用品も液晶テレビを除いて不調で、スーパー全体として同3.8%減の760億円となった。4月は天候不順が各品目に影響した結果となった。

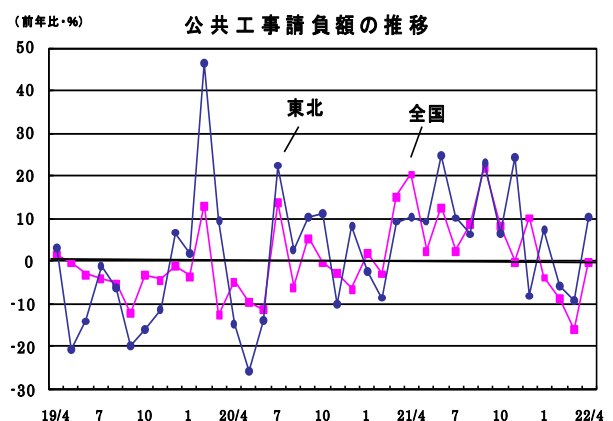
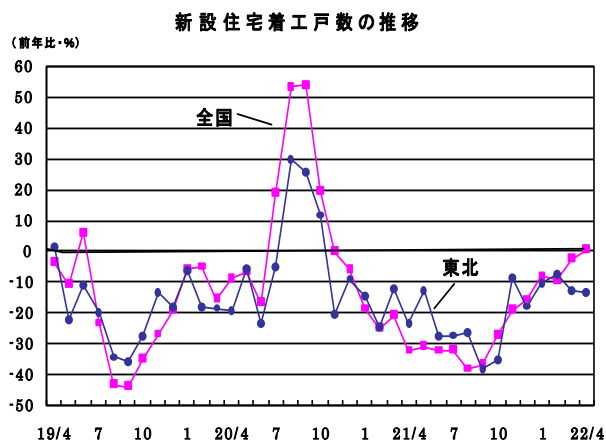
東北7県4月の乗用車新車販売台数（乗用車新車登録台数+軽自動車販売台数）は、エコカー減税や補助金制度の効果により30,512台と、前年同月比23.9%の増加となり10カ月連続のプラスとなった。車種別では、普通乗用車が7,625台で前年同月比73.4%、小型乗用車が11,109台で同19.8%、軽自動車も11,778台で同7.5%の増加となった。



## ○住宅投資・公共投資

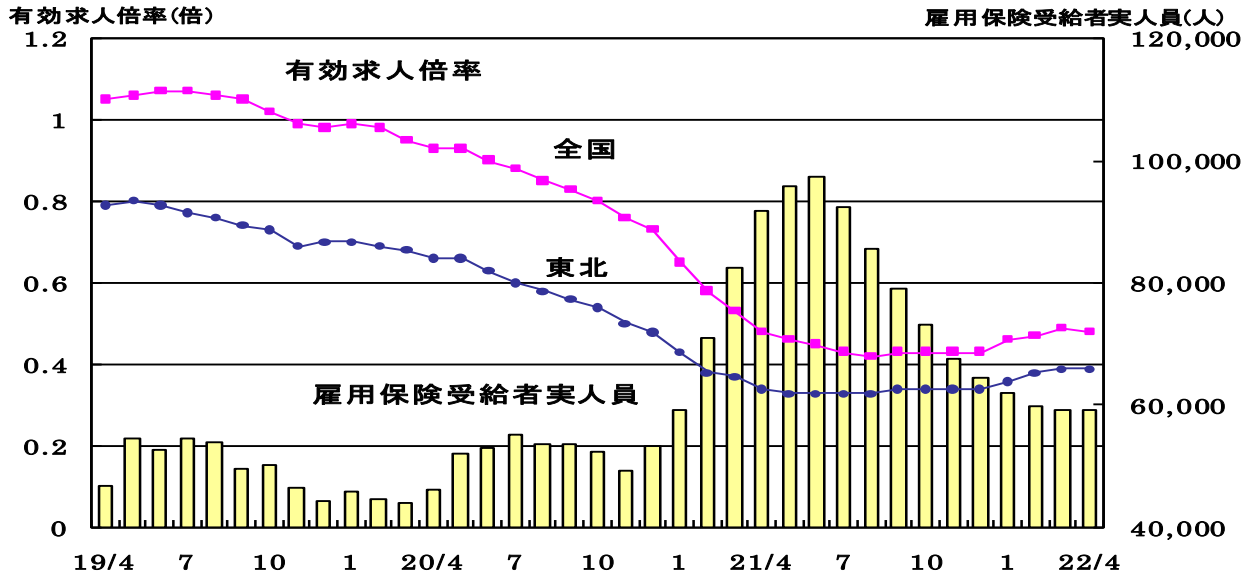
東北7県4月の新設住宅着工戸数は4,051戸で、前年同月比13.4%減少し、18カ月連続で前年を下回った。利用関係別では、持家が2,578戸で同9.9%減少、貸家は1,192戸で同21.5%減少、分譲は245戸で同14.3%と減少した。

東北7県4月の公共工事請負額は、2,195億円で前年同月比10.4%増加し、3カ月ぶりでプラスとなった。発注者別では、国が同9.0%増加、県は同4.7%減少、市町村は同32.5%増加となった。



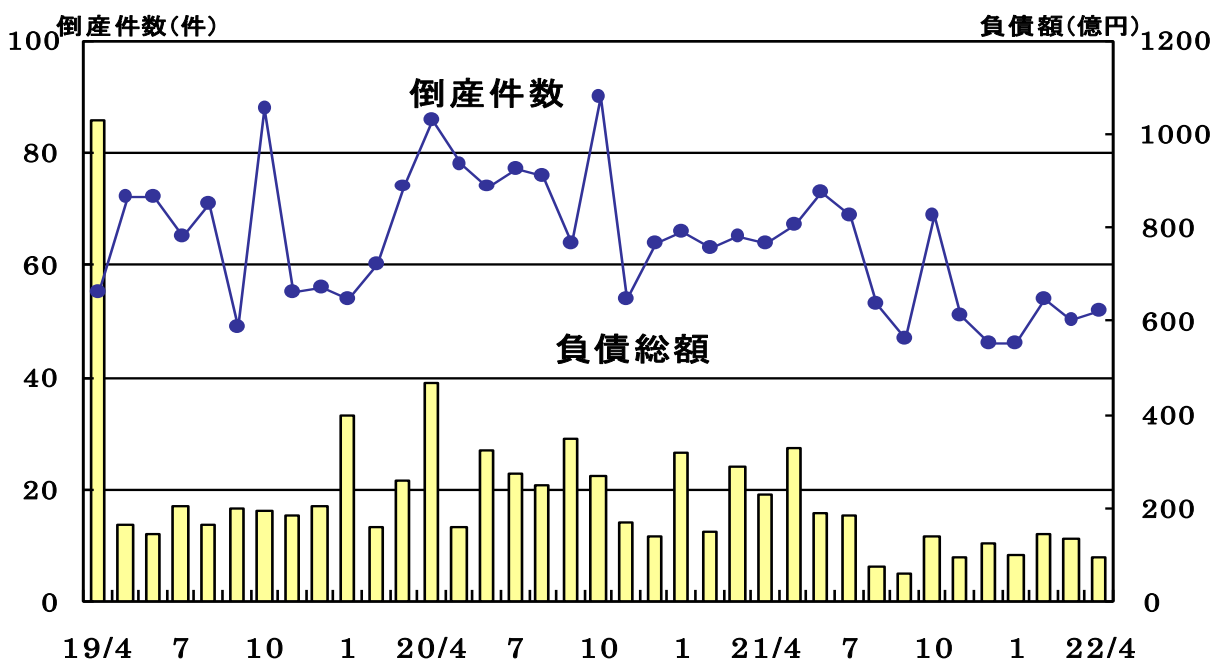
## ○雇用

東北6県4月の有効求人倍率は、0.39倍（全国0.48倍）で前月と変わらず横ばいであった。全国は前月比0.01ポイント減と4カ月ぶりに低下した。東北6県の雇用保険受給者実人員は約58千人と10カ月連続して減少しており、前年同月比でも36.9%と3カ月連続で減少であった。全国の4月の完全失業率は5.1%と前月比0.1%上昇で、2カ月連続で悪化した。



## ○企業倒産

東北7県4月の企業倒産（倒産5法に基づく法的整理のみ対象）は52件と、前月比2件の増加となったが、前年同月比では18.8%の減少、負債総額も97億円と前月比27.1%減少、前年同月比では57.8%の減少となった。業種別では建設業が16件で最多、次いで小売業の14件となっている。倒産件数は前年同月比14カ月連続で減少、負債総額も同11カ月連続の減少であり、政府の一連の景気刺激策や金融支援策等が倒産を抑えているとみられる。倒産の要因については、販売不振が50件(96.1%)と相変わらず高く、消費低迷やデフレの影響が色濃く見られる。



(文責／飯塚)

○ 主要経済指標

項目 単位	鉱工業生産指数		鉱工業在庫指数		電灯・電力使用量		大型小売店販売額		乗用車新車販売台数		新設住宅着工戸数	
	平成17年=100 (季節調整済)		平成17年=100 (季節調整済)		億kWh		億円		台 (普通、小型、軽の合計)		戸	
地域	全国	*東北	全国	*東北	全国	東北	全国	*東北	全国	東北	全国	東北
平成17年	100.0	100.0	99.2	100.7	8,666.6	789.5	213,284	12,185	4,740,665	448,404	1,236,175	83,705
平成18年	104.5	103.8	102.7	99.1	8,859.3	812.1	211,482	12,114	4,633,847	442,367	1,290,391	86,084
平成19年	107.4	108.6	104.0	103.8	8,978.0	826.4	211,988	12,025	4,392,741	415,669	1,060,741	72,532
平成20年	103.8	103.0	109.0	114.5	9,056.5	836.6	209,511	12,011	4,221,452	402,029	1,093,485	67,810
平成21年	81.1	81.3	93.1	93.6	8,392.7	774.1	197,758	11,620	3,927,449	380,984	78,840	52,067
平成21年1-3	74.2	74.0	100.0	105.4	2,180.8	206.4	49,087	2,932	1,051,758	105,379	199,619	11,269
4-6	79.0	79.0	96.1	100.3	1,956.3	185.1	48,156	2,830	799,269	79,081	197,271	14,383
7-9	83.2	83.4	94.4	97.8	2,215.2	189.8	47,999	2,878	1,048,852	101,008	186,904	12,980
10-12	88.1	88.4	93.0	94.1	2,040.4	192.8	52,515	2,980	1,027,570	95,516	204,616	13,435
平成22年1-3	94.3	93.6	94.0	92.5	2,298.3	222.2	47,001	2,831	1,291,630	128,026	186,486	10,122
平成21年3月	73.0	70.6	100.0	104.3	685.9	65.9	16,510	968	462,741	50,336	66,628	4,169
4月	76.3	76.5	97.9	102.6	678.6	65.2	15,954	947	235,814	24,624	66,198	4,676
5月	79.8	79.2	97.3	100.6	640.0	60.2	16,180	961	244,400	24,717	62,805	4,888
6月	81.0	81.4	96.1	100.3	637.7	59.7	16,022	922	319,055	29,740	68,268	4,819
7月	81.9	81.8	95.5	99.2	715.8	61.7	17,356	979	372,066	36,322	65,974	4,531
8月	83.1	83.5	95.0	99.1	769.6	65.7	15,704	1,010	263,338	25,464	59,749	4,253
9月	84.6	84.9	94.4	97.8	729.8	62.4	14,939	889	413,448	39,222	61,181	4,196
10月	85.9	86.8	93.1	95.9	674.3	62.4	15,609	904	338,775	33,022	67,120	4,331
11月	88.1	88.7	93.2	94.9	666.7	62.5	16,215	919	367,977	34,667	68,198	4,524
12月	90.4	89.6	93.0	94.1	699.4	67.9	20,691	1,157	320,818	27,827	69,298	4,580
平成22年1月	94.3	93.3	94.0	92.2	808.5	77.2	17,147	1,042	318,660	30,562	64,951	3,537
2月	93.7	92.4	95.5	93.0	762.0	72.6	14,023	855	393,934	36,037	56,527	2,937
3月	94.8	95.1	94.0	92.5	727.8	72.4	15,831	935	579,036	61,427	65,008	3,648
4月	p96.0	p92.9	p94.3	p96.9	736.5	69.9	p15,472	p931	298,220	30,512	66,568	4,051
前年比(%)	※1.3	※▲2.3	※0.3	※4.8	8.5	7.1	▲3.6	▲4.0	26.5	23.9	0.6	▲13.4
資料	東北経済産業局				東北電力		東北経済産業局		自販連宮城県支部他		国土交通省	
項目	公共工事請負額		国内企業物価指数		消費者物価指数		完全失業率		有効求人倍率		企業倒産	
単位	億円		平成17年=100		平成17年=100		%		倍		件・億円	
地域	全国	東北	全国	全国	仙台	全国	全国	*東北	全国	東北	全国	東北
平成17年	138,091	17,968	100.0	100.0	100.0	4.4	0.95	0.68	9,599	64,011	697	3,190
平成18年	120,859	15,234	102.2	100.3	100.3	4.1	1.06	0.77	9,351	52,718	673	2,457
平成19年	119,264	13,799	104.0	100.3	100.5	3.9	1.04	0.76	10,959	54,918	746	3,252
平成20年	115,897	13,969	108.2	101.7	101.6	4.0	0.88	0.60	12,681	119,113	851	3,210
平成21年	127,116	15,421	103.0	100.3	99.9	5.1	0.47	0.35	13,306	68,101	733	2,188
平成21年1-3	28,336	2,532	104.1	100.6	100.2	4.4	0.58	0.39	3,503	31,007	194	758
4-6	32,130	4,340	102.8	100.6	100.2	5.1	0.46	0.34	3,520	14,935	204	748
7-9	36,887	5,227	102.9	100.3	100.0	5.4	0.43	0.33	3,192	9,738	169	322
10-12	29,763	3,322	102.1	99.8	99.2	5.2	0.43	0.34	3,091	12,421	166	360
平成22年1-3	24,991	2,408	102.4	99.4	98.8	4.9	0.47	0.38	3,063	33,120	150	378
平成21年3月	15,969	1,440	103.9	100.7	100.3	4.8	0.53	0.37	1,216	10,385	65	290
4月	13,288	1,988	103.2	100.8	100.2	5.0	0.48	0.34	1,169	5,074	64	230
5月	7,865	881	102.8	100.6	100.3	5.1	0.46	0.33	1,057	5,116	67	331
6月	10,977	1,471	102.4	100.4	100.2	5.3	0.45	0.33	1,294	4,745	73	187
7月	12,511	1,950	102.9	100.1	99.8	5.6	0.43	0.33	1,204	3,405	69	185
8月	10,062	1,442	102.8	100.4	100.1	5.4	0.42	0.33	1,042	2,753	53	76
9月	14,314	1,835	102.9	100.4	100.1	5.3	0.43	0.34	946	3,580	47	61
10月	12,665	1,491	102.1	100.0	99.4	5.2	0.43	0.34	1,070	2,514	69	139
11月	8,441	1,039	102.1	99.8	99.1	5.3	0.43	0.34	1,000	6,909	51	95
12月	8,657	792	102.2	99.6	99.0	5.2	0.43	0.34	1,021	2,998	46	126
平成22年1月	5,791	551	102.3	99.4	98.8	4.9	0.46	0.36	949	25,880	46	101
2月	5,789	546	102.4	99.3	98.7	4.9	0.47	0.38	966	4,276	54	143
3月	13,411	1,311	102.6	99.6	98.9	5.0	0.49	0.39	1,148	2,964	50	134
4月	13,278	2,195	p103.0	99.6	99.1	5.1	0.48	0.39	962	2,545	52	97
前年比(%)	▲0.1	10.4	※0.4	※0.0	※0.2	※0.1P	※▲0.01P	※0.00P	▲17.7	▲49.8	▲18.8	▲57.8
資料	保証事業協会	東日本建設業保証	日本銀行	総務省	総務省	厚生労働省	帝国データバンク					

- (注) 1. \*印は新潟県を含まない。pは速報値。 2. 前年比の※印は前月比。Pはポイント。  
3. 大型小売店販売額の前年同月比は、前年操業中店舗と比較しているため、実数比の値と異なる。  
4. 完全失業率および有効求人倍率は、季節調整法の見直し等により、過去に遡って改定されている。  
5. 企業倒産は、平成17年4月から対象が倒産5法による法的整理のみに変更されたため、任意整理を含む平成17年3月までのデータとは連続しない。